

施策名：地域の特色と強みを生かしたエネルギー政策の展開

事業名	担当課・局・室名	ページ
新エネルギー導入総合支援事業	工業振興課	2 / 4
省エネルギー等導入総合支援事業	工業振興課	3 / 4
エネルギー関連新成長産業育成事業	工業振興課	4 / 4

事業名	新エネルギー導入総合支援事業	事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度	上位の施策名	地域の特徴を生かしたエネルギー政策の展開
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	中小事業者・自治会・NPO法人など	現状・課題	国内の多くの原発が停止する中、電力需給が逼迫し、電力供給に不安が生じている。また、国のエネルギー政策の見直しに伴い、県内中小事業者や地域団体にとって、再生可能エネルギー導入の期待が大きいものの、初期コストや各種法令等の手続きについて少なからぬハードルが存在している。
	意図	地域における新エネルギーの導入を促進する		

[事業の実施状況]

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				23年度	24年度	25年度	26(予算)		
新エネルギー導入加速化モデル事業 中小事業者モデル枠 地熱発電理解促進事業 新エネコーディネート活動	中小企業のモデル事業を支援（2事業者） 地熱エネルギーの有効利用調査、学習会の実施 新エネ導入に関する各種相談・サポート（61件）	直接補助 直接実施 直接実施	中小事業者 県 県	総コスト		30,665	66,538	64,376	
				事業費		20,665	56,538	54,376	
				うち一般財源		20,665	20,670	27,078	
				うち繰越額			12,000		
				人件費		10,000	10,000	10,000	
				職員数(人)		1.00	1.00	1.00	

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	新エネモデル事業について、本県の特徴ある温泉熱を利用した中小事業者モデル事業を採択することができたため、マスコミ等からの注目度も高く、今後の波及効果が期待できる。また、新エネコーディネータの相談については、より具体的な支援要請が増え、61件の相談のうち12件が具体化する成果を得た。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					24年度	25年度	目標値	目標年度	
			新エネモデル導入支援(件)		4	2			
			地熱学習会(回)			3			
			新エネコーディネート(件)		87	61			
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	エコエネルギー導入量(累計) (原油換算万kl)	目標値	(59.18)	60.19	61.20	62.21	63.71	達成	※27年度の導入目標がほぼ達成されていることから、26年3月に大分県新エネルギービジョンの目標値を改定済。 (新目標 26年度:70.01万kl 27年度:78.83万kl)
		実績値	(60.96)	63.31	70.39				
		達成率	(103.0%)	105.2%	115.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県エコエネルギー導入促進条例第3条	同条例において、県は、エコエネルギーの導入促進に関する総合的かつ計画的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・地熱発電理解促進事業については国の補助金を活用	24年度	25年度	総コスト/ 各年度の成果指標の増加数 (H24:2.35、H25:7.08)
			13,049	9,398	
			千円/万kl	千円/万kl	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	資源を提供する地域に対する利益還元が少なく他に波及効果が期待できる事例を構築する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>導入拡大した中小事業者モデル枠については廃止</li> <li>地域モデル枠について、住民合意形成や資金調達といった課題を解決できるモデル事業を支援</li> <li>新エネコーディネータについては、窓口対応だけでなく、積極的に適地の探索、現地調査などプッシュ型の対応を推進</li> </ul>		

事業名	省エネルギー等導入総合支援事業	事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度	上位の施策名	地域の特色と強みを生かしたエネルギー政策の展開
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	中小事業者等	現状・課題	原子力発電所の稼働停止に起因する電力不足やそれに伴う電気料金の値上げなどの電力不安が続く中、中小事業者における持続的な省エネの取組が進んでいない。
	意図	省エネ設備の導入を支援するとともに未利用エネルギーを有効活用する		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
大分県省エネ・創エネ・蓄エネ推進事業 省エネコーディネート活動 緊急雇用工場・ビル等における未利用エネルギー等調査事業	中小事業者等の省エネ事業を支援（71事業者）		直接補助	中小事業者等	総コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
	省エネに関する各種相談・サポートなど（158件） 工場排熱などの未利用エネルギーの有効活用のための調査を実施（アンケート調査746事業所、事業提案18事業所）		負担金	エネルギー産業企業会	事業費		21,878	69,406	21,910
					うち一般財源		16,878	64,406	16,910
					うち繰越額		16,878	26,472	16,910
					人件費		5,000	5,000	5,000
					職員数(人)		0.50	0.50	0.50
※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。									

[事業の成果等]

事業の成果	省エネ効果が高い設備機器の導入支援を実施することで、中小企業者の電力料金値上げ対策に寄与した。さらに、省エネに対する相談対応等を実施し、中小事業者等の理解を深め、省エネの導入促進を図ることができた。						活動指標		指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
									省エネコーディネート(件)	24年度	25年度	目標値	目標年度
									97	158			
成果指標	指標名(単位)		達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(26年度)	評価	備考			
	省エネ設備導入支援件数(件) (国庫補助事業への誘導件数を含む)		目標値		10	80	35	35	達成	26年度の目標値の減は、25年度の電気料金値上げに対応した補正事業が終了したこと、及び県事業をモデル性の高い取組支援に変更したため。			
			実績値		13	105							
		達成率		130.0%	131.3%								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県新エネルギービジョン	同ビジョンにおいて、エコエネルギーの導入とともに、本県が省エネルギー対策を推進していくことが求められている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・経済産業省などの省エネ関連補助金についての積極的な情報提供	24年度	25年度	総コスト
			1,683	661	/
			千円/件	千円/件	成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)効率化の推進	方向性の判断理由	国の補助事業の活用を推進することにより効率化を図ることができるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県の補助金は、未利用エネルギーの活用やエネルギー管理システムの導入といったモデル的な事業に注力</li> <li>・照明設備のLED化など、一般的な省エネについては、申請書の作成支援などを行いつつ、国の補助事業に誘導</li> </ul>		

事業名	エネルギー関連新成長産業育成事業	事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度	上位の施策名	地域の特徴と強みを生かしたエネルギー政策の展開
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	エネルギー関連企業等	現状・課題	固定価格買取制度の開始等により、再生可能エネルギーなどのエネルギー分野には、新事業の展開が期待されている。一方、エネルギー分野に取組む企業は、エネルギー関連の新技术・製品、ファイナンス等についての知識やノウハウが不足しているとともに、企業間のネットワークが構築されていない。
	意図	エネルギー産業を成長させる		

[事業の実施状況]

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
研究開発事業 人材育成事業 販路開拓事業	ワーキンググループによる新技术や製品の開発を支援(5件) 分野別、目的別の研修会等を開催(7回) 展示会への出展を通して、新技术等の販路開拓を支援(6企業)	負担金	大分県エネルギー産業企業会	総コスト		37,641	39,718	43,835
				事業費		27,641	29,718	33,835
				うち一般財源		27,641	29,718	33,835
				うち繰越額				
				人件費		10,000	10,000	10,000
				職員数(人)		1.00	1.00	1.00

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		24年度	25年度	目標値	目標年度
県内のエネルギー関連企業や大学、行政機関等による「大分県エネルギー産業企業会」を設立し(243団体(H26.3.31現在))、新技术の研究開発支援や研修会などを実施した結果、技術向上や人材育成が図られ、メンバー企業間の連携を深めることができた。	ワーキンググループ活動件数(件)	5	5	5	26
	展示会出展企業数(件)	5	6	10	26
	企業会参加団体数(団体)	202	243	260	26

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(26年度)	評価	備考	
	事業化件数(累計) (研究開発金銭的成果件数、 販路開拓成約件数)	目標値			2	5	8	8	達成	
		実績値			2	7				
		達成率			100.0%	140.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県エコエネルギー導入促進条例第3条	同条例において、県は、エコエネルギーの導入促進に関する総合的かつ計画的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			24年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・「大分県エネルギー産業企業会」の企画運営委員会に民間企業委員を配置し事業計画等の効率性について民間の視点からもチェックを実施	18,821 千円/件	5,674 千円/件	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	継続的な支援により、エネルギー産業を育成し県経済の新たな牽引役へと成長させる必要があるため
改善計画等	・企業会を中心として、研究開発を行った新技术や製品について販路開拓を進めるとともに、専門性を高めた人材育成を実施		